予　算　要　求　資　料

令和８年度１２月補正予算　　支出科目 款：民生費　項：社会福祉費　目：老人福祉費

事 業 名 介護事業所等サービス継続支援事業費補助金（設備等）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）
健康福祉部　高齢福祉課　事業者指導係　電話番号：058-272-1111(内3468)
E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　補正要求額　　211,616 千円　（現計予算額：　　0 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
現　計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補　正 要求額	211,616	158,712	0	0	0	0	0	0	52,904
決定額									

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設のサービス類型・規模等を踏まえ、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費や災害発生時に必要な設備・備品などの購入費用等に対する補助を行う。

（２）事業内容

【対象事業者】指定介護保険サービス事業者等
【支給金額】　対象サービスごとに設定された区分に応じて、補助上限額を設定し、
事業者の申請額に基づき支給

（３）県負担・補助率の考え方

補助率　10/10（県：1/4，国：3/4）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	211,616	事業者に対する補助金
合計	211,616	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）国・他県の状況

令和７年１１月に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」における「医療・介護等支援パッケージ」として、介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するための支援を行うと示された。

（２）事業主体及びその妥当性

岐阜県内の高齢者施設等に対する支援であり、県主体が妥当

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□ 新規要求事業
■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
介護サービスの円滑な継続を支援することにより、介護サービスの維持を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

〇指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：＿＿ 実績：＿＿ 達成率：＿＿ %
令和7年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：＿＿ 実績：＿＿ 達成率：＿＿ %

２ 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない	
（評価） ３	物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう支援する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない	
（評価）	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている	
（評価）	

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	